PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

2001-132634

(43) Date of publication of application: 18.05,2001

(51)Int.CI.

F04B 35/00

F04B 27/14 F04B 49/06

(21)Application number: 11-311638

(71)Applicant: TOYOTA AUTOM LOOM WORKS

(22)Date of filing:

01.11.1999

(72)Inventor: OTA MASAKI

KAWAGUCHI MASAHIRO

KASHIWAGI YOICHIRO

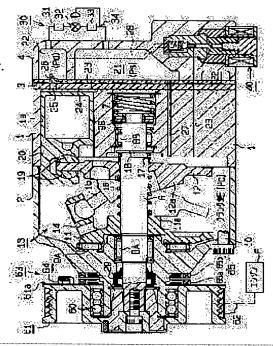
ODATE TAIJI

(54) VARIABLE DISPLACEMENT COMPRESSOR

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a variable displacement compressor capable of directly detecting load torque to apply to a driving shaft of the compressor.

SOLUTION: This variable displacement compressor is furnished with a load torque detector 63 to detect load torque working on a driving shaft 6 as reaction of compression motion. The load torque detector 63 is provided on the outside of compressor housings 1, 2, 3 and 4 by using a pulley 61 connected to work to an end part of the driving shaft 6, and it is furnished with a magnet strictive detection part 64 to displace mechanical distortion caused by torsion of the driving shaft 6 to an electric signal.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

04.02.2003

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision

(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報 (A) (11) 特許出願公開番号

特開2001-132634

(P2001-132634A) (43)公開日 平成13年5月18日(2001.5.18)

(51) Int. Cl. 7		識別記号	FI				テーマコード(参考)
F 0 4 B	35/00		F 0 4 B	35/00		Α	3H045
	27/14			49/06	3 4 1	С	3Н076
	49/06	3 4 1		27/08		S	

審	査請求 未請求 請求項の数5	OL	(全13頁)			
(21)出願番号	特願平11-311638	(71)出願人	000003218			
•			株式会社豊田自動織機製作所			
(22)出願日	平成11年11月1日(1999.11.1)		愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地			
		(72)発明者	太田 雅樹			
			愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地 株式会			
			豊田自動織機製作所内			
		(72)発明者	川口 真広			
			愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地 株式会社			
			豊田自動織機製作所内			
		(74)代理人	100068755			

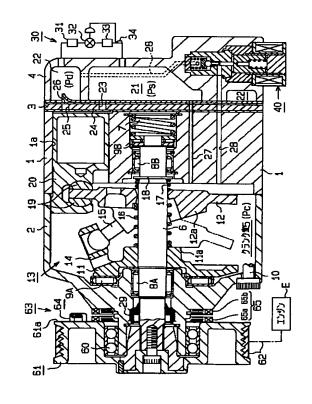
最終頁に続く

(54) 【発明の名称】容量可変型圧縮機

(57)【要約】

【課題】圧縮機の駆動軸に作用する負荷トルクを直接的 に検出可能な容量可変型圧縮機を提供する。

【解決手段】容量可変型圧縮機は、圧縮動作の反作用と して駆動軸6に働く負荷トルクを検出する負荷トルク検 出器63を備えている。その負荷トルク検出器63は、 圧縮機ハウジング1,2,3および4の外側において駆 動軸6の端部に作動連結されたプーリ61を利用して設 けられると共に、駆動軸6の捩じれに起因する機械的歪 みを電気信号に置換する磁歪検出部64を備えている。



弁理士 恩田 博宣 (外1名)

【特許請求の範囲】

【請求項1】 外部駆動源から動力供給を受ける駆動軸と、吐出容量可変機構とを備え、駆動軸の回転に伴いガスの吸入及び圧縮を行う容量可変型圧縮機であって、 圧縮動作の反作用として駆動軸に働く負荷トルクを検出する負荷トルク検出器を備え、その負荷トルク検出器は、圧縮機ハウジングの外側において駆動軸の端部に作動連結された回転体を利用して設けられると共に、駆動軸の捩じれに起因する機械的歪みを電気信号に置換する検出要素を備えてなることを特徴とする容量可変型圧縮 10機。

【請求項2】 前記駆動軸と回転体とは一体的に作動連結されており、前記負荷トルク検出器は、回転体の歪み発生面に取着された磁歪片と、その磁歪片の周囲における磁束の変化を検出する検出要素としてのピックアップコイルとを含んでなることを特徴とする請求項1に記載の容量可変型圧縮機。

【請求項3】 前記磁歪片は、前記回転体の歪み発生面上にその回転体の半径方向に対し所定角度をなすように傾斜して取着された棒状の磁性材からなることを特徴とする請求項2に記載の容量可変型圧縮機。

【請求項4】 前記磁歪片は、前記回転体の歪み発生面 上においてその回転体の周方向に沿って貼着された膜状 の磁性材からなることを特徴とする請求項2に記載の容 量可変型圧縮機。

【請求項5】 前記駆動軸と回転体とは弾性材を介して 作動連結されており、前記負荷トルク検出器を構成する 検出要素は、前記弾性材内に埋設された圧電素子である ことを特徴とする請求項1に記載の容量可変型圧縮機。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、容量可変型圧縮機に係り、特に車輌用空調装置に利用可能な斜板式容量可変型圧縮機に関するものである。

[0002]

【従来の技術】実開平2-240815号公報は、外部 駆動源たる車輌エンジンから動力供給を受けて駆動される揺動斜板式容量可変型圧縮機を開示する。その斜板式 圧縮機は、ピストンを介してのクランク室内圧(Pc) と吸入行程にあるピストンボア内圧(ほぼ吸入圧Psに 40 等しい)との差に基づいて斜板の傾角を制御して吐出容 量を変化させるように構成されると共に、吐出容量に比例したピストンのストロークを検出するためのストローク検出手段を備えている。そして、前記ストローク検出 手段を構成する位置検出器からのピストン位置信号をエンジンの出力制御回路に入力し、それに基づき、圧縮機の吐出容量(つまり斜板の傾角)に応じてエンジン出力を調節している。

[0003]

【発明が解決しようとする課題】上記従来の可変容量型 50

圧縮機は、揺動斜板の傾斜角をストローク検出手段により検出することができるので、圧縮機の吐出容量を正確に検出することができる。ところが、現実には圧縮機が消費する動力(つまりは圧縮機の負荷トルク)は、同一容量(特に100%容量時)であっても吸入圧力及び吐出圧力条件により消費動力が倍以上に変動し、本来の目的、すなわち圧縮機が消費する実際の動力分だけエンジン側の出力を向上させることができないという問題があった。また、圧縮機の使用条件により実際の所要トルクが大きい場合には、エンジンストールが生じ、そのエンジンストールを生じないようにするため、常に所定値以上の高い出力(回転数)で圧縮機を駆動するようにしているので、消費エネルギーが増大するという問題があった。

2

【0004】他方、容量可変型圧縮機が圧縮動作を行う際に不可避的に発生する反発負荷トルクに関する情報は、単に圧縮機に動力を供給する車輌エンジンの出力制御に利用可能なだけではない。かかる負荷トルクに関する情報は、クランク室内圧(Pc)を調節して圧縮機の吐出容量(つまりは補機たる圧縮機の負荷の大きさ)を直接制御することにも利用可能である。そのような観点からも、圧縮動作時に発生する負荷トルクの大きさを正確に把握することは、極めて有益である。

【0005】本発明の目的は、圧縮機の駆動軸に作用する負荷トルクを直接的に検出可能な容量可変型圧縮機を提供することにある。特に、圧縮機の吐出容量の制御や、圧縮機に動力を供給している外部駆動源の出力制御に好都合な負荷トルク検出器を備えた容量可変型圧縮機を提供することにある。

30 [0006]

【課題を解決するための手段】上記問題点を解決するた めに、請求項1に記載の発明は、外部駆動源から動力供 給を受ける駆動軸と、吐出容量可変機構とを備え、駆動 軸の回転に伴いガスの吸入及び圧縮を行う容量可変型圧 縮機であって、圧縮動作の反作用として駆動軸に働く負 荷トルクを検出する負荷トルク検出器を備え、その負荷 トルク検出器は、圧縮機ハウジングの外側において駆動 軸の端部に作動連結された回転体を利用して設けられる と共に、駆動軸の捩じれに起因する機械的歪みを電気信 号に置換する検出要素を備えてなることを要旨とする。 【0007】請求項2に記載の発明は、請求項1に記載 の容量可変型圧縮機において、前記駆動軸と回転体とは 一体的に作動連結されており、前記負荷トルク検出器 は、回転体の歪み発生面に取着された磁歪片と、その磁 歪片の周囲における磁束の変化を検出する検出要素とし てのピックアップコイルとを含んでなることを要旨とす る。

【0008】請求項3に記載の発明は、請求項2に記載の容量可変型圧縮機において、前記磁歪片は、前記回転体の歪み発生面上にその回転体の半径方向に対し所定角

度をなすように傾斜して取着された棒状の磁性材からな ることを要旨とする。

【0009】請求項4に記載の発明は、請求項2に記載 の容量可変型圧縮機において、前記磁歪片は、前記回転 体の歪み発生面上においてその回転体の周方向に沿って 貼着された膜状の磁性材からなることを要旨とする。

【0010】請求項5に記載の発明は、請求項1に記載 の容量可変型圧縮機において、前記駆動軸と回転体とは 弾性材を介して作動連結されており、前記負荷トルク検 出器を構成する検出要素は、前記弾性材内に埋設された 10 圧電素子であることを要旨とする。

【0011】(作用)請求項1に記載の発明によれば、 圧縮機が外部駆動源から動力供給を受ける駆動軸には、 圧縮機ハウジングの外側の同駆動軸の端部において回転 体が作動連結され、この回転体を利用して負荷トルク検 出器が設けられる。前記圧縮機が回転体および駆動軸を 介して外部駆動源から動力供給を受けると、圧縮動作の 反作用として、前記回転体および駆動軸には負荷トルク が働く。前記負荷トルク検出器は、回転体に発生する機 械的歪みを電気信号に置換する。この電気信号を基に、 前記駆動軸に働く負荷トルクが検出される。

【0012】請求項2に記載の発明によれば、外部駆動 源からの動力供給によって回転体に機械的歪みが発生す ると、同回転体に取着された磁歪片の周囲における磁束 が変化する。この磁束変化の度合いは、駆動軸に働く負 荷トルクに起因する前記機械的歪みの大きさに対応す る。ピックアップコイルがこの磁束変化を検出すること で、負荷トルク検出器は駆動軸に働く負荷トルクの大き さを検出する。

【0013】請求項3に記載の発明によれば、回転体の 30 歪み発生面上では、その回転体の半径方向に対し所定角 度をなす方向に最も大きな機械的歪みが発生する。この 方向に沿うように傾斜して取着された棒状の磁性材は、 より効率的な前記機械的歪みの検出を可能にする。

【0014】請求項4に記載の発明によれば、回転体の 歪み発生面上において広範囲にわたる磁歪片設置が可能 になり、ピックアップコイルによる磁束変化検出効率が 向上する。更に、ピックアップコイルを圧縮機ハウジン グ側へ設置することが可能になり、検出結果の受け側た るピックアップコイルへの信号伝達についての信頼性が 40 向上する。

【0015】請求項5に記載の発明によれば、負荷トル クが大きくなるほど、回転体と駆動軸との間の角速度差 が増大する傾向となり、弾性材が捩じられる程度も大き くなる。この弾性材の捩じれが大きいほど、圧電素子に 加わる圧力も大きくなり、それに応じて圧電素子の抵抗 値が変化する。故に、圧電素子からの電気信号(出力) の大きさは、圧縮機の負荷トルクの大きさを反映したも のとなる。

[0016]

【発明の実施の形態】本発明を車輌用空調装置の容量可 変型斜板式圧縮機に具体化した一実施形態を図1~図6 を参照して説明する。図1に示すように車輌用空調装置 の冷房回路(又は冷媒循環回路)は、容量可変型斜板式 圧縮機と外部冷媒回路30とを備えている。外部冷媒回 路30は例えば、凝縮器(コンデンサ)31、減圧装置 としての温度式膨張弁32及び蒸発器(エバポレータ) 33を備えている。膨張弁32の開度は、蒸発器33の 出口側又は下流側に設けられた感温筒34の検知温度お よび蒸発圧力 (蒸発器出口圧力) に基づいてフィードバ ック制御される。膨張弁32は熱負荷に見合った液冷媒 を蒸発器33に供給して外部冷媒回路30における冷媒 流量を調節する。前記圧縮機は、外部冷媒回路の下流域 から冷媒ガスを吸入して圧縮し、圧縮したガスを外部冷 媒回路の上流域に吐出する。

4

【0017】図1に示すように容量可変型斜板式圧縮機 は、シリンダブロック1と、その前端に接合されたフロ ントハウジング2と、シリンダブロック1の後端に弁形 成体3を介して接合されたリヤハウジング4とを備えて いる。これら1、2、3及び4は、複数本の通しボルト 10 (一本のみ図示) により相互に接合固定されて該圧 縮機ハウジングを構成する。シリンダブロック1とフロ ントハウジング2とに囲まれた領域にはクランク室5が 区画されている。クランク室5内には駆動軸6が前後一 対のラジアル軸受け8A、8Bによって回転可能に支持 されている。シリンダブロック1の中央に形成された収 容凹部内には、前方付勢バネ7及び後側スラスト軸受け 9 Bが配設されている。他方、クランク室5において駆 動軸6上にはラグプレート11が一体回転可能に固定さ れ、ラグプレート11とフロントハウジング2の内壁面 との間には前側スラスト軸受け9Aが配設されている。 一体回転可能に結合された駆動軸6及びラグプレート1 1は、バネ7で前方付勢された後側スラスト軸受け9B と前側スラスト軸受け9Aとによってスラスト方向(駆 動軸軸線方向)に位置決めされている。

【0018】駆動軸6の前端部はフロントハウジング2 の前部から外へ突出されている。フロントハウジング2 の前端円筒部にはボールベアリング60を介して回転体 としてのプーリ61が回転可能に支持され、プーリ61 は駆動軸6の前端部に一体的に作動連結されている。プ ーリ61の外周にはベルト62が巻き掛けられ、このベ ルト62を介して該圧縮機は外部駆動源としての車輌エ ンジンEに作動連結されている。つまり、該圧縮機は、 クラッチ機構を介在させることなく外部駆動源からプー リ61を介して駆動軸6に直接的に動力供給を受けるク ラッチレスタイプとなっている。なお、フロントハウジ ング2の前部とプーリ61との間の部分には、負荷トル ク検出器63が設けられている。この負荷トルク検出器 63の詳細については後ほど説明する。

【0019】駆動軸外周面とフロントハウジング前部の

内周面との間には、軸封装置としてのシール部材29が 設けられている。シール部材29は駆動軸6の前方を封 止してクランク室5の気密性を確保する。

【0020】図1に示すように、クランク室5内にはカ ムプレートたる斜板12が収容されている。斜板12の 中央部には挿通孔が貫設され、この挿通孔内に駆動軸6 が配置されている。斜板12は、連結案内機構としての ヒンジ機構13を介してラグプレート11及び駆動軸6 に作動連結されている。ヒンジ機構13は、ラグプレー ト11のリヤ面から突設された二つの支持アーム14 (一つのみ図示)と、斜板12のフロント面から突設さ れた二本のガイドピン15 (一本のみ図示) とから構成 されている。支持アーム14とガイドピン15との連係 および斜板12の中央挿通孔内での駆動軸6との接触に より、斜板12はラグプレート11及び駆動軸6と同期 回転可能であると共に駆動軸6の軸方向へのスライド移 動を伴いながら駆動軸6に対し傾動可能となっている。 なお、斜板12は、駆動軸6を挟んで前記ヒンジ機構1 3と反対側にカウンタウェイト部12aを有している。 【0021】ラグプレート11と斜板12との間におい て駆動軸6の周囲には傾角減少バネ16が設けられてい る。このバネ16は斜板12をシリンダブロック1に接 近する方向(即ち傾角減少方向)に付勢する。又、駆動 軸6に固着された規制リング18と斜板12との間にお いて駆動軸6の周囲には復帰バネ17が設けられてい る。この復帰バネ17は、斜板12が大傾角状態(二点 鎖線で示す) にあるときには駆動軸6に単に巻装される のみで斜板その他の部材に対していかなる付勢作用も及 ぼさないが、斜板12が小傾角状態(実線で示す)に移 行すると、前記規制リング18と斜板12との間で圧縮 されて斜板12をシリンダブロック1から離間する方向 (即ち傾角増大方向) に付勢する。なお、斜板12が圧 縮機運転時に最小傾角θmin(例えば1~5°の範囲 の角度)に達したときも、復帰バネ17が縮みきらない ようにバネ17の自然長及び規制リング18の位置が設 定されている。

【0022】シリンダブロック1には、駆動軸6を取り囲んで複数のシリンダボア1a(一つのみ図示)が形成され、各シリンダボア1aのリヤ側端は前記弁形成体3で閉塞されている。各シリンダボア1aには片頭型のピ 40ストン20が往復動可能に収容されており、各ボア1a内にはピストン20の往復動に応じて体積変化する圧縮室が区画されている。各ピストン20の前端部は一対のシュー19を介して斜板12の外周部に係留され、これらのシュー19を介して各ピストン20は斜板12に作動連結されている。このため、斜板12が駆動軸6と同期回転することで、斜板12の回転運動がその傾角 θ に対応するストロークでのピストン20の往復直線運動に変換される。

【0023】なお、前記ラグプレート11、斜板12、

ヒンジ機構13、および、シュー19によって、吐出容 量可変機構が構成されている。 更に弁形成体 3 とリヤハ ウジング4との間には、中心域に位置する吸入室21 と、それを取り囲む吐出室22とが区画形成されてい る。弁形成体3は、吸入弁形成板、ポート形成板、吐出 弁形成板およびリテーナ形成板を重合してなるものであ る。この弁形成体3には各シリンダボア1 a に対応し て、吸入ポート23及び同ポート23を開閉する吸入弁 24、並びに、吐出ポート25及び同ポート25を開閉 する吐出弁26が形成されている。吸入ポート23を介 して吸入室21と各シリンダボア1aとが連通され、吐 出ポート25を介して各シリンダボア1aと吐出室22 とが連通される。そして、蒸発器33の出口から吸入室 21 (吸入圧 P s の領域) に導かれた冷媒ガスは、各ピ ストン20の上死点位置から下死点側への往動により吸 入ポート23及び吸入弁24を介してシリンダボア1a に吸入される。シリンダボア1aに吸入された冷媒ガス は、ピストン20の下死点位置から上死点側への復動に より所定の圧力にまで圧縮され、吐出ポート25及び吐 出弁26を介して吐出室22 (吐出圧Р d の領域) に吐 出される。吐出室22の高圧冷媒は凝縮器31に導かれ る。

6

【0024】この圧縮機では、エンジンEからの動力供給によりプーリ61を介して駆動軸6が回転されると、それに伴い所定角度 θ に傾斜した斜板12が回転する。その時の角度 θ は傾角と呼ばれ、一般に駆動軸6に直交する仮想平面と斜板12とがなす角度として把握される。斜板の回転に伴って各ピストン20が傾角 θ に対応したストロークで往復動され、前述のように各シリンダボア1aでは、冷媒ガスの吸入、圧縮及び吐出が順次繰り返される。

【0025】斜板12の傾角θは、斜板回転時の遠心力 に起因する回転運動のモーメント、傾角減少バネ16 (及び復帰バネ17)の付勢作用に起因するバネカによ るモーメント、ピストン20の往復慣性力によるモーメ ント、ガス圧によるモーメント等の各種モーメントの相 互バランスに基づいて決定される。ガス圧によるモーメ ントとは、シリンダボア内圧と、ピストン背圧にあたる クランク室5の内圧(クランク圧Pc)との相互関係に 基づいて発生するモーメントであり、クランク圧Pcに 応じて傾角減少方向にも傾角増大方向にも作用する。こ の圧縮機では、後述する容量制御弁 (電磁制御弁) 40 を用いてクランク圧 P c を調節し前記ガス圧によるモー メントを適宜変更することにより、斜板の傾角 θ を最小 傾角θminと最大傾角θmaxとの間の任意の角度に 設定可能としている。なお、最大傾角 θ m a x は、斜板 12のカウンタウェイト部12aがラグプレート11の 規制部11aに当接することで規制される。他方、最小 傾角θminは、前記ガス圧によるモーメントが傾角減 50 少方向にほぼ最大化した状態のもとでの傾角減少バネ1

6と復帰バネ17との付勢力バランスを支配的要因とし て決定される。

【0026】斜板12の傾角制御に関与するクランク圧 Pcを制御するためのクランク圧制御機構は、図1及び 図2に示す圧縮機ハウジング内に設けられた抽気通路2 7及び給気通路28並びに容量制御弁40によって構成 される。抽気通路27は吸入室21とクランク室5とを 接続する。給気通路28は吐出室22とクランク室5と を接続し、給気通路28の途中には容量制御弁40が設 けられている。この制御弁40の開度を調節することで 10 給気通路28を介したクランク室5への高圧ガスの導入 量と抽気通路27を介したクランク室5からのガス導出 量とのバランスが制御され、クランク圧Pcが決定され る。クランク圧Pcの変更に応じて、ピストン20を介 してのクランク圧Pcとシリンダボア1aの内圧との差 が変更され、斜板の傾角 θ が変更される結果、ピストン のストロークすなわち吐出容量が調節される。

【0027】図2に示すように、容量制御弁40は、上 半部(入れ側弁部)41と下半部(ソレノイド部)51 とからなる。入れ側弁部41のバルブハウジングには、 導入ポート42、弁室43、弁孔44及び導出ポート4 5が形成され、これら42~45は給気通路28の一部 を構成する。弁室43内には、弁孔44に接離可能な弁 体46と、その弁体を弁孔を閉鎖する方向に付勢する閉 鎖バネ47とが設けられている。制御弁のソレノイド部 51は、固定鉄心52、可動鉄心53、両鉄心を跨ぐよ うに配置されたコイル54及び開放バネ55を備えてい る。可動鉄心53と弁体46との間には両者を作動連結 するロッド48が設けられている。 開放バネ55は閉鎖 バネ47のバネ力を凌駕するバネ力を有しており、閉鎖 30 バネ47の作用にかかわらず、可動鉄心53及びロッド 48を介して弁体46を弁孔44から離れる方向(開放 方向)に付勢する。その一方で、外部からの通電制御に よりコイル54に電流が供給されてソレノイド部51が 励磁されると、両鉄心52,53間に吸引方向の電磁付 勢力が生じる。この電磁付勢力は、開放バネ55の付勢 力と反対方向に作用する。従って、弁孔44に対する弁 体46の位置(つまり制御弁40の開度)は、主とし て、閉鎖バネ47及び前記電磁力による下向き付勢力 と、開放バネ55による上向き付勢力とのバランスに基 40 づいて決定される。前記電磁力はコイル54へのエネル ギー供給量に応じて変化するため、コイル54への通電 制御に基づいて制御弁40の開度を0%から100%の 範囲で任意調節することができる。 なお、コイル54へ の通電制御は、アナログ的な電流値制御、又は、通電時 のデューティ比を適宜変化させるデューティ制御のいず れでもよい。本実施形態ではデューティ制御を採用す る。なお、デューティ比Dtを小さくすると弁開度が大 きくなり、デューティ比D t を大きくすると弁開度が小 さくなるように設計されている。

【0028】(負荷トルク検出器)図1及び図3に示す ように、フロントハウジング2の前部とプーリ61との 間には、負荷トルク検出器63が配設されている。この 負荷トルク検出器63は、磁歪検出部64、ロータリト

8

ランス65、および、図示しない検出処理回路を備えて

【0029】磁歪検出部64は、フロントハウジング2 を臨む歪み発生面としてのプーリ61のリヤ面61a上 に取着された磁歪片としての磁性棒 6 4 a と、同磁性棒 64aに巻着されたピックアップコイル64bとからな っている。磁性棒64aは、側方から見て門型を呈し

(図3 (B) 参照)、前記リヤ面61a上にプーリ61 の半径方向に対し所定角度 θ a をなすように傾斜して取 着されている(図3(A)参照)。ここで、前記取付角 度 θ aは、0°< θ a<90°の範囲に含まれる角度で あり、好ましくは、30~60°の範囲に含まれる角度 である (θ a = 45° が最も好ましい)。一方、ピック アップコイル64bは、磁性棒64aの周囲における磁 束の変化に感応して電気的出力(信号)を発生または変 化させる。

【0030】ロータリトランス65は、一次および二次 コイル65a,65bによって構成されている。一次コ イル65aは、プーリ61のリヤ面61a上に、駆動軸 6を周回するように取着され、前記ピックアップコイル 64 bに接続されて一つの閉じた回路を構成する。ま た、二次コイル65bは、フロントハウジング2前部の プーリ61を臨むフロント面上に一次コイル65aに対 向するように取着されている。この二次コイル65bは 前記検出処理回路(図示せず)を介して車輌用空調装置 の制御装置70に接続されている。

【0031】車輌エンジンEによってプーリ61を介し て駆動軸6が回転されるとき、圧縮動作の反作用として 駆動軸6およびプーリ61は回転方向と逆向きの反発負 荷トルクを受ける。すると、プーリ61のリヤ面61a の内側域と外側域との間に機械的歪みが生じ、その歪み に基づいて磁性棒 6 4 a 自体も軸方向に引っ張られて歪 む。その結果、前記磁歪検出部64の磁性棒64aに は、反発負荷トルクの大きさを反映した磁歪み、即ち、 磁束変化が発生する。その磁束変化はピックアップコイ ル64 b において電圧(または電流)変化を生じさせ、 その電圧(または電流)変化が一次コイル65aに伝達 される。そして、この一次コイル65aに伝達された電 圧(または電流)変化が二次コイル65bの電圧(また は電流)変化を誘発する。その二次コイル65bでの変 化は、検出処理回路によって正規のアナログまたはデジ タル信号に変換され、検出処理回路からは、負荷トルク の大きさを反映した電気信号が出力される。換言すれ ば、負荷トルク検出器63は、圧縮機の運転時に駆動軸 6およびプーリ61に作用する負荷トルクの大きさを、 該駆動軸6の捩じれに起因するプーリ61の機械的歪み

の大きさによって検知すると共にその検知データを電気 信号に置換して出力する。

【0032】(制御体系)車輌用空調装置は、該空調装置の全般的な制御を司る制御装置70を備えている。図2に示すように、制御装置70は、CPU、ROM、RAM、タイマ及びI/Oを備えたコンピュータ類似の制御ユニットである。前記ROMには、後述する各種の制御プログラム(図4、図5のフローチャート参照)や初期データが記憶されている。RAMは作業用の記憶領域を提供し、タイマはCPUからの指令に基づき経過時間の計測およびCPUへの時刻到達の告知を行う。I/Oは、複数の入出力端子を備えた制御装置70の入出力インターフェイス回路である。I/Oの出力端子には駆動回路71が接続されている。駆動回路71は制御装置70からの指令に基づき、制御弁40のコイル54に対してデューティ制御された駆動信号を出力する。

【0033】制御装置70の1/0の入力端子には少な くとも、前記負荷トルク検出器63の他に、A/Cスイ ッチ72、温度設定器73、温度センサ74およびエン ジンECUが接続されている。A/Cスイッチ72は車 20 輌の乗員によって操作される空調装置のON/OFF切 替えスイッチであり、制御装置70に対し空調装置のO N/OFF設定状況に関する情報を提供する。温度設定 器73は車輌の乗員によって操作される好ましい温度の 設定器であり、制御装置70に対し設定温度Te (se t) に関する情報を提供する。温度センサ74は前記蒸 発器33の近傍に設けられたセンサであり、蒸発器33 を通過することで冷却(即ち熱交換)された室内空気の 温度を測定し、検出した温度Te(t)を室温情報とし て制御装置70に提供する。負荷トルク検出器63は、 圧縮機の駆動軸6に作用する負荷トルクTQ(t)に関 する情報を制御装置70に提供する。

【0034】エンジンECUは車輌エンジン等の制御ユニットであり、車速センサ75、エンジン回転数センサ76及びスロットルセンサ(又はアクセル開度センサ)77と接続されている。スロットルセンサ77は、エンジンの吸気管路に設けられたスロットル弁の角度(又は開度)を検知するセンサであり、このスロットル弁角度(又は開度)は車輌の操縦者によるアクセルペダルの踏込量を反映する。換言すれば、制御装置70はエンジン40ECUを介して車輌の運転状況に関する情報、即ち車速V、エンジン回転数NE、エンジンECUによって翻訳されたアクセルペダルの踏込量つまりアクセル開度Ac(t)に関する情報を提供される。尚、各種センサ類63,72,73,74,75,76,77及びエンジンECUは外部情報検知手段を構成する。

【0035】制御装置70は、前記外部情報検知手段から提供される外部情報に基づいて現在の状況を判断すると共に駆動回路71から制御弁のソレノイドコイル54に出力される駆動信号のデューティ比Dtを演算する。

そして、演算されたデューティ比D t での駆動信号の出力を駆動回路 7 1 に指令することにより、制御弁 4 0 の開度をリアルタイムで任意調節し、クランク圧P c の迅速な変更延いてはピストンストローク(すなわち吐出容量)の迅速な変更を実現する。以下に、圧縮機の容量又は負荷トルクの制御に関するフローチャート(図 4 , 図 5) を参照して制御装置 7 0 によるデューティ制御を詳細に説明する。尚、図 4 のチャートは、空調制御プログラムの幹となるメインルーチンを示す。図 5 のチャートは、前記メインルーチンにおいて所定の判定条件を満たしたときに実行される通常制御サブルーチンを示す。

10

【0036】 (メインルーチン) 車輌のイグニションスイッチ (又はスタートスイッチ) がONされると、制御装置70は電力を供給され演算処理を開始する。制御装置70は、図4のステップS41 (以下単に「S41」という、他のステップも以下同様) において初導プログラムに従い各種の初期設定を行う。例えば、負荷トルク目標値TQTやデューティ比Dtに初期値又は暫定値を与える。TQTは、後ほど説明する負荷トルクTQ

(t)のフィードバック制御における目標値となるものである。その後、処理はS42以下に示された状態監視及びデューティ比の内部演算処理へと進む。

【0037】S42では、A/Cスイッチ72がONされるまで該スイッチのON/OFF状況が監視される。A/Cスイッチ72がONされると、処理は非常時判定ルーチン(S43)へ進む。S43では、車輌が非定常的な状態つまり非常時運転モードにあるか否かを外部情報に基づいて判断する。ここで言う「非常時運転モード」とは、例えば、登坂走行のようなエンジンEが高負荷状態にある場合とか、追い越し加速のような車輌の加速時(少なくとも操縦者が急加速を欲している場合)を指す。例示したいずれの場合も、前記外部情報検知手段から提供されるアクセル開度Ac(t)を所定の判定値と比較することで、そのような高負荷状態又は車輌加速状態にあることを合理的に推定することができる。

【0038】S43判定がYES、つまり非常時運転モードにあるときには、制御装置70は非常時対応制御(S44)を行う。この非常時対応制御については後述する。非常時判定ルーチンでの監視項目のいずれにも該当しない場合には、S43判定がNOとなる。その場合には、車輌が定常的な状態つまり通常運転モード」とは、プログラム的には非常時判定ルーチンの監視項目に該当しない排他的な条件充足状態を意味し、つまるところ、車輌が平均的な運転状況で使用されていると合理的に推定できる状態を指す。S43判定がNOの場合には、処理は通常制御ルーチンRF5へ移行する。多くの場合、図4のメインルーチンでの処理は通常制御ルーチンRF5での処理を経てS42に復帰する。

【0039】 (通常制御ルーチンRF5) 図5の通常制

御ルーチンRF5は、まさに通常運転モードでの空調能 力即ち圧縮機の吐出容量のフィードバック制御に関する 手順を示す。ステップS51~S54は、負荷トルク目 標値TQTの見直し又は再設定に関する処理である。ス テップS55~S58は、圧縮機の駆動軸6に現に作用 する負荷トルクTQ(t)を目標値TQT付近に収束さ せることを最終目標としたデューティ比Dtのフィード バック制御(つまりはクランク圧Pc、吐出容量及び負 荷トルクのフィードバック制御)に関する処理である。 【0040】S51において制御装置70は、温度セン 10

サ74によって検出された蒸発器付近の温度Te(t) が温度設定器73による設定温度Te(set)より大 であるか否かを判定する。S51判定がNOの場合、S 52において前記検出温度Te(t)が設定温度Te (set) より小であるか否かを判定する。S52判定 もNOの場合には、検出温度Te(t)が設定温度Te (set)に一致していることになるため、冷房能力の 変化につながる負荷トルク目標値TQTの設定変更は必 要がない。他方、S51判定がYESの場合、蒸発器で の熱負荷が大きいと予測されるため、S53において負 20 荷トルク目標値TQTを単位量ΔTQだけ増大させる。 負荷トルクの増加は吐出容量の増加と基本的に表裏一体 であり、目標値TQTの増大は冷房を強化する方向に空 調制御を誘導することになる。又、S52判定がYES の場合、蒸発器での熱負荷が小さいと予測されるため、 S54において負荷トルク目標値TQTを単位量△TQ だけ減少させる。負荷トルクの減少は吐出容量の減少と 基本的に表裏一体であり、目標値TQTの減少は冷房を 弱める方向に空調制御を誘導することになる。このよう にして負荷トルク目標値TQTの見直しが行なわれる。 【0041】続いて制御装置70は、S55において負

荷トルク検出器63によって検出された負荷トルクTQ (t) が前記目標値TQTと許容幅Wとの和よりも大き いか否かを判定する。S55判定がNOの場合には、S 56において負荷トルクTQ(t)が前記目標値TQT と許容幅Wとの差よりも小さいか否かを判定する。S5 5判定及びS 5 6判定が共にNOの場合には、現在の負 荷トルクTQ(t)は(TQT-W)と(TQT+W) との間にある、即ちTQTを中心とした許容幅2Wの範 囲内に収まっていることになる。かかる場合は殊更にデ 40 ューティ比D t を変更して負荷トルク延いては吐出容量 を変更する必要性に乏しいので、制御装置70は駆動回 路71にデューティ比Dtの変更指令を発することな く、該ルーチンRF5を離脱する。なお、前記許容幅W の設定次第で負荷トルク制御の精度(又はハンチング振

【0042】S55判定がYESの場合には、S57に おいて制御装置70はデューティ比Dtを単位量 ΔDだ け減少させ、その修正値 (Dt- Δ D) へのデューティ 比変更を駆動回路71に指令する。すると、制御弁ソレ 50

幅)を調節できることは言うまでもない。

ノイド部の電磁力が若干弱まり、制御弁40の開度が増 大(給気通路28の開度が増大)する。その結果、クラ ンク圧Pcが増大傾向となり、クランク圧Pcとシリン ダボア内圧とのピストンを介した差が大きくなって斜板 12が傾角減少方向に傾動し、圧縮機の状態は吐出容量 が減少し負荷トルクも減少する方向に移行する。他方、 S56判定がYESの場合には、S58において制御装 置70はデューティ比Dtを単位量 ADだけ増大させ、 その修正値(Dt+ D)へのデューティ比変更を駆動 回路71に指令する。すると、制御弁ソレノイド部の電 磁力が若干強まり、制御弁40の開度が減少(給気通路 28の開度が減少) する。その結果、クランク圧 P c が 低下傾向となり、クランク圧Pcとシリンダボア内圧と のピストンを介した差が小さくなって斜板12が傾角増 大方向に傾動し、圧縮機の状態は吐出容量が増大し負荷 トルクも増大する方向に移行する。それ故、検出負荷ト ルクTQ(t)が目標値TQTから大きくずれていたと しても、S57及び/又はS58でのデューティ比のフ ィードバック制御を経て、負荷トルクTQ(t)が目標 値TQT付近に収束する。

12 `

【0043】図6のタイムチャートは、S53で目標値 TQTを上方修正した場合におけるS55~S58のフ ィードバック制御による負荷トルクTQ(t)の経時変 化を概念的に示す。図6においてTQT(Old)をT QT(New)に変更した後、負荷トルクTQ(t)が TQT (New) 付近にほぼ収束するまでの時間T1又 はT2は非常に短い。これはフィードバック制御のパラ メータとして吸入圧Ps等の熱負荷に影響される圧力要 因を一切持ち込まず、制御弁開度のデューティ制御に対 する応答性に優れる負荷トルクTQ(t)を直接の制御 対象としたことによる。かかる次第で、比較的短時間の うちに負荷トルクTQ(t)は目標値TQT付近に調節 され、通常制御ルーチンRF5での処理を終えることが できる。

【0044】(非常時対応制御S44)図4のS43判 定でYESの場合、制御装置70は非常時対応制御(S 44)を行う。非常時対応制御は、例えば、エンジンの 高負荷状態や車輌加速状態を最初に検知した時点から所 定期間 Δ T だけ、前記駆動信号のデューティ比D t をそ の可変幅内の最小値又はゼロに強制的に設定変更すると いうものである(即ちカット制御)。デューティ比D t が極小化されている期間 A T は、容量制御弁が最大開度 となり、クランク圧 Ρ c が即座に高まって傾角 θ が迅速 に最小化され、圧縮機の吐出容量が最小となる。これに より、エンジンEの負荷が少なからず軽減され、エンジ ン出力を車輌の前進駆動力に極力振り向けることが可能 となる。なお、前記期間 A T の間、空調装置の冷房能力 は犠牲にされるが、この期間△Tは一時的な短期間であ り、乗員の快適性維持に重大な支障を来すことはまずな

【0045】(効果)本実施形態によれば、以下のような効果を得ることができる。

○ 本実施形態では、負荷トルク検出器63の磁歪検出部64は、プーリ61のリヤ面61a上に取着された磁性棒64aと、同磁性棒64aに巻着されたピックアップコイル64bとからなっている。つまり、負荷トルク検出器63は、フロントハウジング2の外側において駆動軸6の端部に作動連結されたプーリ61を利用して設けられている。このため、負荷トルク検出器63を設けるための回転体を更に専用に設ける必要がなく、製造コ10ストの上昇を抑えることが可能である。

【0046】〇 本実施形態では、磁性棒64aは、プーリ61のリヤ面61a上に該プーリ61の半径方向に対し所定角度 θ a をなすように傾斜して取着されている。車輌エンジンEによってプーリ61を介して駆動軸6 が回転されるとき、プーリ61には、反発負荷トルクによる捩じれによって、該プーリ61の半径方向に対し所定角度 θ a だけ傾斜した方向に最も大きな機械的歪みが発生する。そのため、その方向に沿うように傾斜取着された前記磁性棒64a にはより効率よく機械的歪みが20 伝わり、負荷トルク検出器63による検出結果は、より正確なものとなる。

【0047】〇 本実施形態では、室内又は蒸発器での熱負荷の大きさに影響される吸入圧Psを容量制御弁40の開度制御(つまりは圧縮機の吐出容量制御)の指標とすることなく、圧縮機の駆動軸6に作用する負荷トルクTQ(t)を直接の制御対象として圧縮機吐出容量のフィードバック制御を実現している。このため、蒸発器での熱負荷状況に影響されることなく、エンジン側の事情を優先すべき非常時には外部制御によって即座に吐出30容量を減少又は増大させることができる。それ故に、加速時等におけるカット制御の応答性やカット制御の信頼性及び安定性に優れている。

【0048】〇 通常時においても、検出温度Te

(t)及び設定温度Te(set)に基づく負荷トルク目標値TQTの自動修正(図5のS51~S54)を伴う、負荷トルクTQ(t)を指標とした吐出容量のフィードバック制御により、人間の快適感を満たすという空調装置本来の目的を十分に達成することができる。つまり本実施形態によれば、通常時における室温の安定維持40を図るための圧縮機の吐出容量制御と、非常時における緊急避難的な吐出容量の迅速な変更とを両立させることができる。

【0049】(変更例)本発明の実施形態を以下のように変更してもよい。

〇 図1及び図3に示した負荷トルク検出器63を図7に示すような負荷トルク検出器で置換してもよい。図7の負荷トルク検出器は、プーリ61のリヤ面61aの磁 歪片としての磁性膜81と、フロントハウジング2前部のフロント面の磁気センサ82と、図示しない検出処理 50

14

回路とを備えてなる。磁性膜81は所定厚(例えば1m m)を持ち、かつ、略扇形状の磁性材料からなる膜であ る。この磁性膜81は、プーリ61のリヤ面61aに対 してプーリ61の周方向に沿って貼着されている。圧縮 機運転時の反発負荷トルクに起因する磁歪みの検出精度 を高めるために、磁性膜81の表面にいくつかの斜め溝 81aを形成することは好ましいが、この斜め溝81a は必須ではない。磁気センサ82は磁性膜81に対向す るようにフロントハウジング2のプーリ61を臨むフロ ント面に設けられている。磁気センサ82は、側方から 見て門型を呈し前記フロント面に取着されたヨーク82 aと、このヨーク82aに巻着されたピックアップコイ ル82bとを備えている。磁気センサ82は磁性膜81 とは非接触である。ピックアップコイル82bは、前記 検出処理回路につながれている。図7の負荷トルク検出 器でも、圧縮動作の反作用たる反発負荷トルクに起因し てプーリ61および磁性膜81に捩じれが生じると、磁 性膜81の捩じれの程度に応じて磁歪み、即ち、磁束変 化が発生し、それが磁気センサ82での電圧(又は電 流)の変化を誘発する。反発負荷トルクの大きさと誘導 電圧の大きさとの間には相関関係があるため、かかる負 荷トルク検出器を用いて反発負荷トルクの大きさを検出 できる。また、この負荷トルク検出器によれば、プーリ 61のリヤ面61aにおいて広範囲にわたって磁性膜8 1を設置でき、磁気センサ82のピックアップコイル8 2 b による磁束変化検出効率を向上させることができ る。更に、磁気センサ82、即ち、ピックアップコイル 82bをフロントハウジング2側へ設置することが可能 になり、電気信号(即ち制御装置70に対して出力され る検出結果)の伝達についての信頼性が向上する。

【0050】〇 図1及び図3に示したプーリ61および負荷トルク検出器63を、図8、図9に示すような動力伝達機構たるダンパ兼リミッタ機能付きプーリおよび負荷トルク検出器で置換してもよい。

【0051】図8に示すように、フロントハウジング2の前端円筒部にはボールベアリング90を介して回転体としてのプーリ91が回転可能に支持されている。プーリ91の外周にはベルト62が巻き掛けられ、このベルト62を介して圧縮機は車輌エンジンEに作動連結されている。

【0052】プーリ91の反フロントハウジング2側を臨むフロント面には、環状で断面L字状をなす外側支持板92aがねじ止め固定されている。外側支持板92aの内周面には、弾性材としての環状の緩衝ゴム92bが接着固定されている。緩衝ゴム92bの内部には、少なくとも一つの圧電素子93が埋設されている。この圧電素子93については後述する。緩衝ゴム92bの内周面には、環状で断面L字状をなす内側支持板92cが接着固定されている。つまり、緩衝ゴム92bは、外側および内側の支持板92a,92cを弾性的につないでい

る。この内側支持板92cには、駆動軸6aの方向に膨 出した後側フランジ部92dが形成されている。この後 側フランジ部92dには、切欠状の係合部92eが18 0°の間隔をおいて2カ所形成されている。これら外側 支持板92a、緩衝ゴム92b及び内側支持板92c は、前記プーリ91と一体回転可能になっている。

【0053】図8の駆動軸6aは、その端部形状を除き 図1の駆動軸6と同じものである。駆動軸6aの前端部 には略円筒状のブッシュ94がロックボルト98により 嵌合固定されている。つまり、駆動軸6aとブッシュ9 4とは一体回転可能になっている。このブッシュ94の 後端には、切欠部94aが180°の間隔をおいて2カ 所形成されている。また、このブッシュ94の前端に は、径方向に膨出する円板部94bが形成されている。 その円板部94bの外周縁近傍の後面側には、前記内側 支持板92cの後側フランジ部92dと対をなすように 前側フランジ部94cが突設されている。

【0054】リミットバネ95は、2本の素線が互いに 平行をなすように巻回された二重のねじりコイルバネで 構成されている。各素線の第1端をなす第1フック95 aは、互いに対向するように内側に突出されている。ま た、各素線の第2端をなす第2フック95bは、互いに 離反するように外側に突出されている。そして、このリ ミットバネ95は、圧縮機の駆動軸6a及びブッシュ9 4を介して負荷トルクが作用すると、各素線が締まる方 向に巻回されている。つまり、ブッシュ94を締め付け る方向にねじり変形する締まりバネになっている。

【0055】リミットバネ95は、ブッシュ94がロッ クボルト98により駆動軸6aに締め付け固定されると き、所定量だけ圧縮された状態でブッシュ94を取り巻 くように組み付けられる。

【0056】このとき、リミットバネ95の第1フック 95aは、前記ブッシュ94の切欠部94aに嵌合し て、駆動軸6aに対して回り止めされる。また、第2フ ック95bは、前記内側支持板92cの係合部92eに 係合するとともに、ブッシュ94の前側フランジ部94 cの端面に当接するようになっている。

【0057】そして、車両エンジンEからの動力は、ベ ルト62、プーリ91、外側支持板92a、緩衝ゴム9 2 b、内側支持板92c、リミットバネ95及びブッシ 40 ュ94を介して圧縮機の駆動軸6aに伝達されるように なっている。つまり、駆動軸6aとプーリ91とは緩衝 ゴム92bを介して作動連結されている。

【0058】ところで、図8、図9の負荷トルク検出器 は、検出要素としての圧電素子93, ロータリトランス 96、および、図示しない検出処理回路を備えている。 各圧電素子93は、緩衝ゴム92b内部に埋設され、こ の緩衝ゴム92トの捩じれに伴う圧力付加により、その 圧力付加の大きさに応じて圧電素子93自身の抵抗値が 変化するようになっている。つまり、圧電素子93は、

この圧力付加の大きさに応じて変化する電気信号を出力 する。ロータリトランス96は、一次および二次コイル 96a, 96bによって構成されている。一次コイル9 6 a は、プーリ91のフロントハウジング2を臨むリヤ 面側に、駆動軸6aを周回するように取着され、前記圧 電素子93に接続されている。そして、全ての圧電素子 93と二次コイル96aは閉じた回路を構成している。 また、二次コイル96bは、フロントハウジング2前部 のプーリ91を臨むフロント面上に一次コイル96aに 対向するように取着されている。この二次コイル96.b には前記検出処理回路が接続され、該検出処理回路は車 輌用空調装置の制御装置70に接続されている。

16

【0059】車輌エンジンEによってプーリ91を介し て駆動軸6aが回転されるとき、圧縮動作の反作用とし て駆動軸6a、ブッシュ94、リミットバネ95、内側 支持板92c、緩衝ゴム92b、外側支持板92a及び プーリ91は回転方向と逆向きの反発負荷トルクを受け る。この負荷トルクによって、リミットバネ95はねじ り変形する。ここで、リミットバネ95の第1フック9 5 a は、駆動軸 6 a 及びブッシュ 9 4 に対して回り止め されているため、第2フック95bが第1フック95a に対して相対回動された状態となる。このため、負荷ト ルクがリミットバネ95のねじり変形により緩和されつ つ、車両エンジンEから駆動軸6aへの動力伝達が継続

【0060】ところで、この負荷トルクが大きくなれ ば、駆動軸6aとプーリ91との間の角速度差が増大す る傾向となり、緩衝ゴム92bが捩じられる程度も大き くなる。この緩衝ゴム92bの捩じれが大きいほど、内 部に埋設された圧電素子93に加わる圧力も大きくな り、これに応じて、この圧電素子93から出力される電 気信号は変化する。つまり、圧電素子93から出力され る電気信号の大きさは圧縮機の負荷トルクの大きさを反 映したものとなる。従って、かかる負荷トルク検出器を 用いて反発負荷トルクの大きさを検出できる。

【0061】〇 本実施形態において、圧縮機は、クラ ッチ機構を介在させることなく外部駆動源からプーリ6 1を介して駆動軸6に直接的に動力供給を受けるクラッ チレスタイプとなっているとしたが、電磁クラッチを用 いた動力伝達機構において、電磁クラッチを構成するプ ーリを介して駆動軸6に間接的に動力供給を受けるよう にしてもよい。

【0062】〇 本実施形態において、負荷トルク検出 器63から出力された電気信号、即ち、検出結果は、容 量制御弁40の開度制御に用いられたが、外部駆動源と しての車輌エンジンEの出力制御に用いられるようにし てもよい。負荷トルク検出器63から出力された電気信 号によれば、駆動軸6に働く負荷トルクが検出され、圧 縮機の駆動に必要なトルクを正確に検出することができ る。そのため、このトルク情報のエンジン出力制御への 17

利用は、負荷トルクの変動に応じたレスポンスの高い制 御を可能とする。それ故、エンジンストールの未然防止 や消費エネルギーの節約に対して有用である。

【0063】(前記各請求項に記載した以外の技術的思想のポイント)

○ 請求項1~請求項5における回転体は、クラッチレス圧縮機における従動プーリであること。

【0064】〇 請求項1において、吐出容量可変機構は駆動軸に作動連結されていること。

[0065]

【発明の効果】本発明によれば、圧縮機の駆動軸に作用する負荷トルクを直接的に検出することができる。このため、その検出負荷トルクに基づいて圧縮機の吐出容量を直接的に制御したり、あるいは、その検出負荷トルクに基づき圧縮機の駆動源たるエンジンの出力を最適制御してエンジンストールやエンジン出力の浪費を極力回避することが可能となる。

【図面の簡単な説明】

【図1】容量可変型斜板式圧縮機の断面図。

【図2】容量制御弁の拡大断面とその制御体系を示すブ 20 ロック図。

【図3】負荷トルク検出器の概要を示し、(A)は

(B) におけるX矢視図、(B) は全体側断面図。

【図4】容量又は負荷トルク制御のメインルーチンのフ

ローチャート。

【図5】通常制御ルーチンのフローチャート。

【図6】負荷トルク制御の経時変化の一例を示すグラ フ。

18

【図7】負荷トルク検出器の別例の概要を示し、(A)は(B)におけるY矢視図、(B)は全体側断面図。

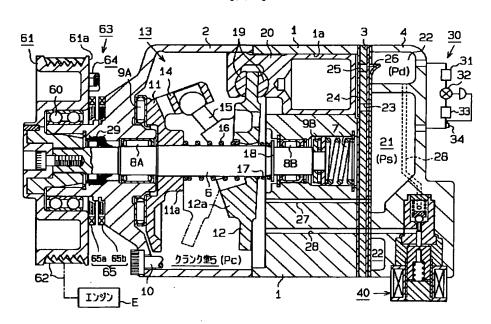
【図8】負荷トルク検出器の別例を示す全体側断面図。

【図9】図8の別例の主要部を抜き出して示した斜視図。

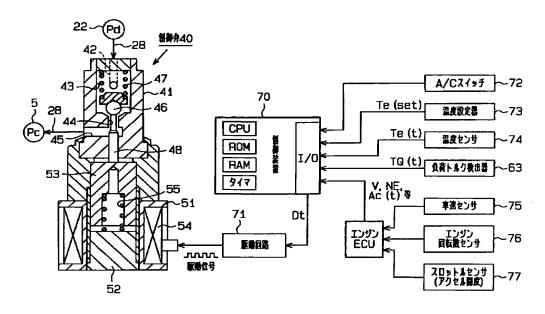
10 【符号の説明】

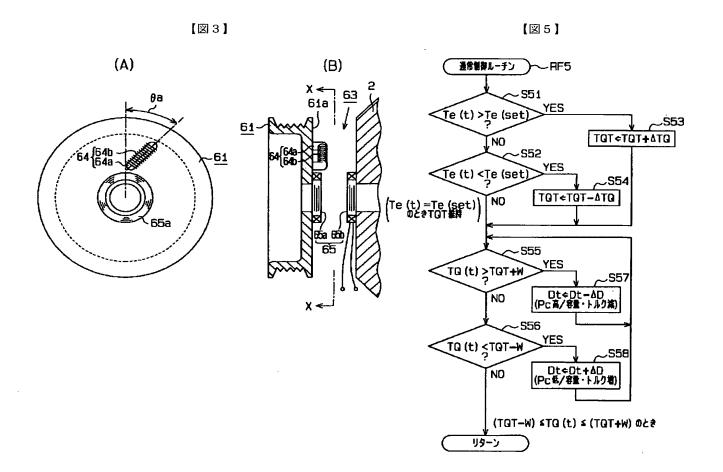
1…圧縮機ハウジングを構成するシリンダブロック、2 …圧縮機ハウジングを構成する力形成体、4…圧縮機ハウジングを構成する弁形成体、4…圧縮機ハウジングを構成する弁形成体、4…圧縮機ハウジングを構成するリヤハウジング、6,6 a…駆動軸、11…吐出容量可変機構を構成する斜板、13…吐出容量可変機構を構成する斜板、13…吐出容量可変機構を構成するとンジ機構、19…吐出容量可変機構を構成するとンジ機構、19…吐出容量可変機構を構成するシュー、61,91…回転体としてのプーリ、61a…歪み発生面としてのリヤ面、63…負荷トルク検出器、64a…磁歪片(棒状の磁性材)としての磁性棒、64b,82b…ピックアップコイル、81…磁歪片(膜状の磁性材)としての磁性膜、92b…弾性材としての緩衝ゴム、93…圧電素子、E…外部駆動源としての車輌エンジン。

【図1】

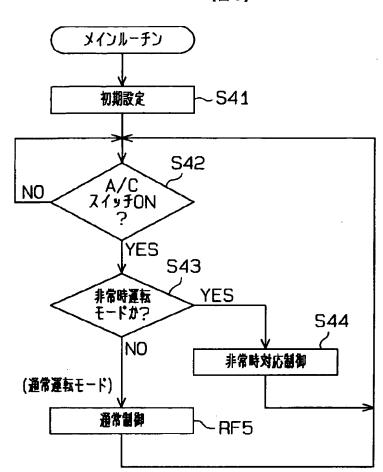


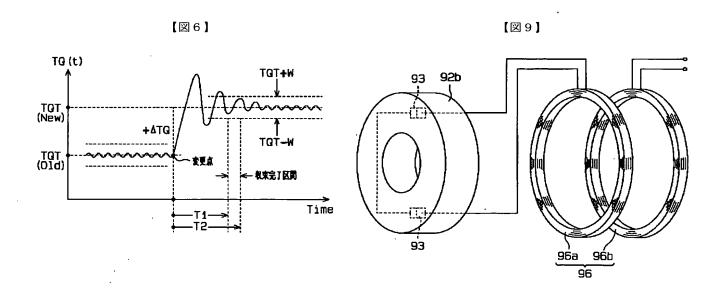
【図2】

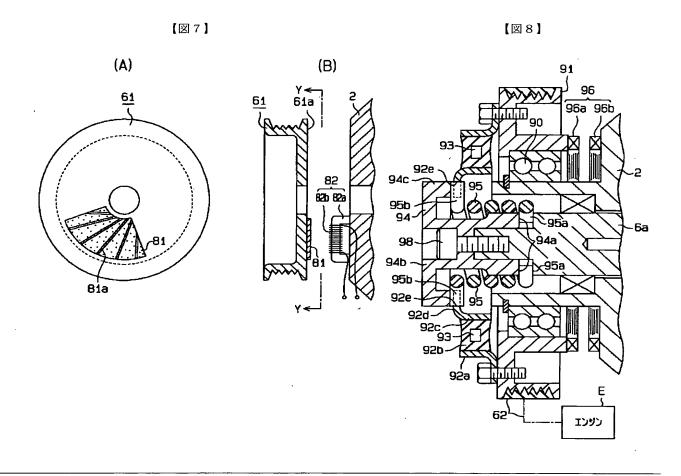




【図4】







フロントページの続き

(72) 発明者 柏木 陽一郎

愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地 株式会

社豊田自動織機製作所内

(72)発明者 大立 泰治

愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地 株式会

社豊田自動織機製作所内

Fターム(参考) 3H045 AA04 AA10 AA13 AA27 BA13

CA21 DA09 DA15 DA25 DA48

EA13 EA14 EA16 EA17 EA20

EA26 EA33 EA38 EA39 EA43

EA46

3H076 AA05 AA06 BB33 BB41 CC84

CC98